

特集

# 靖国問題とは何か

# なぜ中国は反対するのか

## 日本の世論を分裂させるのが 覇権国家の戦略と知れ

なかじま みねお  
**中嶋嶺雄**

(東京外国語大学学長)

### 「新冷戦の時代」における中国

一九七二年の国交樹立以来、日中関係は来年で三十周年の節目を迎える。約三十年間の日中関係は、いわば日中友好の時代だといわれてきた。七二年の日中共同声明、七八年の日中平和友好条約によって、日中関係は形式上、友好的に発展してきたといえる。

だが、はたしてこの間の日中関係は友好関係だといえるだろうか。本テーマである靖国問題や教科書問題ばかりか、経済面では対日輸入の制限問題など新たなビジネス・ストラブルも深刻な問題になってきている。

また、日本人と中国人の文化的、社会的な相互理解が進ん

と日本の国家目標が違うという点にある。さらに日中のあいだには、世界構造のなかで新しい緊張関係が生まれている。これを私はかねてより「新冷戦の時代」と呼んでいる。つまり東西冷戦としての米ソ対立が終結しても、アジアには冷戦構造自体が消えていない。なぜならば、冷戦とは究極的には資本主義・自由主義と共産主義・社会主義との対立であり、その非戦闘的な対立は、中国共産党が一党独裁の社会主義を標榜するかぎり続くからである。

日中友好という美名のもとで、日本側には、この点での基本的認識が欠如している。「新冷戦」の構造が解消しない以上、いくら外交的な友好関係を取り繕っても、日中のあいだにはしこりが残る。したがって、日中関係は七〇年代以降も、歴史問題を増幅させながら相互の不和を繰り返してきた。ここに戦後日本における国際関係での最大の難点がある。

### 歴史観は外交関係で規定されるものではない

中国の靖国問題に対する基本姿勢を振り返ると、四九年の中華人民共和国成立以降、この問題がただちに紛糾の種になったことはほとんどなかった。ところが、毛沢東時代の文化大革命の終息を境に、中国が内向きの政治から外向きの政治に転換した八〇年代初頭から、日本の国内問題に対して積極的に干渉するようになった。

だかというところ、けっしてそうではない。最近の中国における反日心理は、いっそう強固なものになっている。日本側にもある種の嫌中感情が広がっている。日中間は異母兄弟のような関係であるだけに、近親憎悪的な感情が強く、これは宿命的なものだといってもよい。

従軍慰安婦や南京大虐殺などの歴史問題、領海や尖閣列島などの外交問題が問欠泉のように断続的に噴出し、そのたびに一時的な政治的決着が図られてきたが、実際には何も本質的に解決されず、かえって相互不信が高まっている。もし今年の八月十五日に小泉純一郎首相が靖国神社に参拝することになれば、公式、非公式を問わず、中国は猛反発するだろう。

日本と中国の相互理解がなされない根本的な理由は、中国

その例が八二年夏の教科書問題である。当時は、中国への「進出」か「侵略」かという表記をめぐる問題が起り、日本の政府やマスコミの大半は北京に歩み寄ったが、問題の本質に決着がつけられなかった。むしろ日本政府が中国側の歴史批判に対する謝罪外交を繰り返して、問題の本質的解決の棚上げが、日中双方の暗黙の前提になっていった。

だが歴史観は本来、国家間の外交関係によって規定されるものではない。ましてや、その解釈権を他国に委ねるべきものではない。歴史の見方は、あくまでも個々人の主体的な価値判断に基づくべきものである。今年、「新しい歴史教科書をつくる会」が歴史教科書を作成し、文部科学省によって認可された。中国や韓国の歴史観への対抗軸として独自の教科書をつくったのは、たしかに画期的なことである。しかしこの動きも、基本的に八二年の教科書問題の再現にすぎないのではないか。かつては中国側から教科書の表記を修正するよう求められたのに対し、今度は日本側から新しい歴史解釈で教科書を出版したという違いはあるものの、双方が理解に至らないという本質はほとんど変わっていない。

このような前提から靖国神社の問題を考えると、これも八五年の靖国問題の繰り返しのパターンである。中曽根康弘首相は当時、確信的に公式参拝を行なった。当時は日中友好三千人青年交流が行なわれ、胡耀邦総書記が来日するなど友好ムードで、吉田茂首相以来続いてきた首相の公式参拝は可能



1936年長野県生まれ。東京外国語大学中国科卒業。東京大学大学院修了、社会学博士。東京外国語大学教授、カリフォルニア大学サンディエゴ校客員教授を経て現職。「中国・台湾・香港」(PHP新書)など著書多数。

だと思われた。しかし、靖国公式参拝に対する中国の猛反発から翌年には首相の公式参拝が取りやめられた。今日では石原慎太郎都知事と『永遠なれ、日本』（PHP研究所）を語り、あり中曽根氏ではあるが、靖国問題で当時の中曽根首相が「急旋回」した責任は大きいといえよう。

そして今年、中国の江沢民国家主席は先般訪中した与党三党の幹事長に小泉首相の靖国参拝の中止を要請している。そもそも、実際に靖国神社の例祭は毎年八月十五日に行なわれているのだから、日本の首相が参拝するか否かが日中関係に影響するのは間違いなのだが、中国だけでなく日本のマスコミまでが「靖国神社を公式参拝しますか」と首相に質問する情性を繰り返してきたことも問題である。

中曽根首相のときとは異なり、小泉首相の場合、日中関係よりも内閣の高支持率を背景に参拝を決めたという理由が大きいだらう。世論の後押しがあるうちに参拝したいという気持ちは当然だろうし、よりシンプルに、首相として戦争の犠牲者を弔うのは当然だという素直な思いもあるようである。

だが、まずいことに与党三党の幹事長がほとんど何の外交的課題もなく韓国と中国を訪問し、前座を務めるような格好になってしまった。当然、韓国と中国は靖国問題への態度を表明せざるをえず、参拝中止を求めてきた。日本に対する両国の潜在的な国民感情や国民意識からすれば、これは当然予想できたことである。

措置として具体化しようとしている。一方、大中華思想のもとで台湾やチベットの自立を徹底的に抑え込み、「強中国」をつくるために、徹底的な軍事力の増強を図っている。国防費はすでに十二年間も対前年比二桁の伸びを記録し、目下、アメリカ東海岸に届くような長距離ミサイルも開発しつつある。先のオリンピック招致活動に見られるような、「二十一世紀は中国の世紀」という中華ナショナリズムの大キャンペーンもその一環である。

したがって靖国問題への中国の批判には、中国の世界戦略の一環としての側面が加わってきているのである。中国は最終的なライバルをアメリカだと考えているので、同盟関係にある日本に対しては強硬な態度をとらざるをえない。とくにNMDをサポートするかたちで日米同盟が強化されないよう、日本の国内世論を分裂させようとしている。小泉内閣の支持率が八〇％近い現在、宥和的に黙っていれば日中関係は

## 靖国批判の裏に覇権戦略あり

いまのところ、中国は教科書問題に対しては韓国ほど強硬ではない。だが、潜在的には中国の靖国批判のほうに深刻である。なぜならば、中国が靖国参拝に反対する背景には、明らかに世界覇権を目論見ようとする中国のストラテジーがあるからだ。

現在、日本から見えにくいユーラシア大陸では、中国の江沢民主席やロシアのプーチン大統領が頻繁に行き来し、中央アジアの国々を交えて、ミサイル問題やエネルギー開発問題でアメリカにアンチテーゼを唱えている。昨年七月の上海フアイブ（中国、ロシアにカザフスタン、キルギス、タジキスタンを加えた五カ国が「国境地帯の軍事分野の信頼性に関する協定」に調印した）の体制が、より結束を深めている。戦略的構図で見ると、プーチン大統領が江沢民国家主席を誘い、かつての冷戦時代のような構造ができつつある。今年六月には「上海フアイブ」が「上海協力機構（SCO）」に発展した。去る七月には中国とロシアの友好善隣条約が締結され、かつての中ソ友好同盟相互援助条約締結時のようなムードが醸成されている。中国はアメリカを最大の覇権国家と見なし、その単独覇権に対抗する長期的な世界戦略を練っている。それがアメリカのNMD（米本土ミサイル防衛）に対するロシアとの共同反対

うまくいくと考えるのが常識なのに、逆に靖国問題や教科書問題で批判を繰り返すのは、日米同盟を分断させ、中国がアジアの覇権を握ってやがては世界の中心になる、という意識からである。

小泉首相は、対中関係の裏返しである対米関係維持のためにも、靖国問題にははっきり答える必要がある。そこを曖昧にしておく、日本にとって大きなマイナスになりかねない。じつは靖国問題は第二次世界大戦の結果生じた問題であり、中国とアメリカは当時の同盟国である。米中がこの問題で「リメンバー・パール・ハーバー」のように連携すれば、日本が再び歴史的な窮地に陥る恐れさえある。

それだけに、今後は日米の安保体制やNMD構想への態度、集団的自衛権の問題に対する姿勢がいっそう問われるようになる。一連の安全保障絡みの問題と、靖国・教科書問題など日本のイデオロギーや価値観に触れる問題との相関関係

リーガロイヤルホテル(大阪)

大阪への出張  
くつろげる私の書斎



(ビジネスにゆとりをもたらす)  
充実のサポート機能

- 高速ネット回線(HomePNA方式)を導入したお部屋もございます。
- 充実の朝食をお楽しみいただけます。和食・なだ万 洋食:コンチネンタル、アメリカン、バイキング

■ビジネスプラン  
(ウェストウイング・シングル)  
全日 1室1名様利用料金 ¥10,000  
※9/1~ ¥11,000

■ラグジュアリープラン  
(タワーウイング・ツイン)  
平日・休日  
1室1名様利用料金 ¥18,000  
※休前日は¥3,000UP

◇いずれも1名様料金、税金・サービス料含む  
◇プラス¥1,000で朝食付となります。  
◇有効期限/平成13年12月30日



リーガロイヤルホテル  
大阪・中之島  
TEL.(06)6448-1121(代客)  
(大阪国際会議場隣接)  
http://www.rihga.co.jp

は、もはや避けては通れない。小泉首相が高い支持率を得ている状況下で、これらの問題についても国民の大多数の支持を得られるようにしないといけない。靖国問題を言い出した途端に国民世論が分裂するようでは、先述の覇権戦略に照らして中国の思いどおりになってしまう。

八月十五日の靖国参拝に中国はどう出るか。韓国が日韓共催のワールドカップも危ぶまれるほどの強硬姿勢を見せ、しかも中国と一緒に抗議するといっている。その流れに乗るのか、それとも中国独自の主張を行なうのか。北京オリンピックが決定したこともあり、かなりの自信をもって独自に強く出るものと思われる。これに対し、日本はしっかりと歴史認識の土台を築いておかなければならない。これまで日本側が土台づくりをしなかったため、さまざまにパリエーションを変えた中国の反日戦略が繰り返されてきた。

その原因は、日本のマスコミと世論が分裂していることにある。先の靖国問題が紛糾した八四年から八五年にかけて、日本のマスコミでは、『朝日新聞』に代表される中国への「同調型」と『読売新聞』に代表される「理解型」が大勢を占めていた。中国の主張に逐一耳を傾け、「日本はアジアを敵に回すことはできない」という姿勢は、村山首相の戦争責任発言にも典型的に表れていた。当時は『読売新聞』も朝日とは立場が違うといえながら、どちらかといえば「理解型」の論調で、中国の態度を批判した（「反発型」）のは「産

ならば日本側も中国の論理に対し、日本側の論理をもつべきである。一国のリーダーが中国の立場に同調して、世論を分裂させてはならない。これは靖国問題にも教科書問題にもいえることだ。

拙著『中国に呪縛される日本』（文藝春秋、一九八七年）でも指摘したが、戦争については立場によって多様な解釈があるのが当然であり、歴史認識はもっと相対化されなければならない。十五年戦争史観の立場をとれば日本に侵略意図はあったが、日清・日露戦争にまで歴史を遡る視点から見ると中国やロシアにも日本侵略の狙いがあった。こうした国際政治史のダイナミズムを考える必要がある。

いま小泉首相に望みたいのは、高い支持率を土台に、首相のリーダーシップで靖国問題を国民的議論の俎上に載せ、日本の立場を説明することである。たんに参拝するというだけでなく、参拝する理由を日本の内外に明確に説明する責任が

経新聞」だけだった。『産経新聞』は故・柴田穂論説委員長が中心となって論陣を張り、現在も「つくる会」をサポートしている。だが、小泉首相を支持している八〇％近い支持者が、みな『産経新聞』のような論調で中国の靖国批判に反発しているかという点、必ずしもそうではない。この点からしても、小泉首相はどのような意志で参拝するのかを明確にして国民の支持を得なければならぬ。

たとえばA級戦犯の合祀問題に関して、中国は「日本の国民が靖国神社を参拝するのはよいが、戦争犯罪人であるA級戦犯が合祀されているので分祀せよ」という。当然、A級戦犯は戦勝国の東京裁判史観によるものだという反論がありうるが、それを含めて、これはあくまでも日本の国内問題である、はつきり主張しなければならぬ。

中国の天安門広場には、毛沢東の肖像が掲げられている。文化大革命で多くの犠牲者を出したのは歴史的に誤りだから、毛沢東の写真を撤去せよなどとわれわれはいわない。それは中国の国内問題だからである。同様に、靖国問題はあくまでも日本の国内問題である。

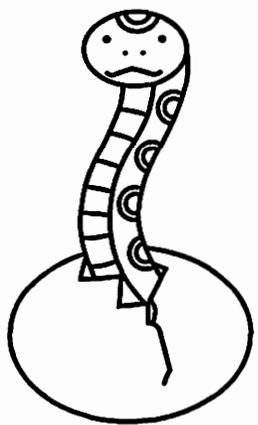
かつての胡耀邦総書記や、天安門事件で民主化に同調した趙紫陽総書記のような改革派の要人ですら、中国側の一貫した論理にしたがい、A級戦犯の合祀を糾弾してきた。江沢民主席も靖国問題という日本の歴史認識、対アジア認識を表明するリトマス試験紙に対しては原則論を主張している。

ある。田中眞紀子外務大臣の外務省事務局との軋轢や、外務省の一連の不祥事で対中国・対アジア外交がほとんど機能していない現在、なおさらである。

おそらく中国と日本のいちばんの根本的相違は、死生観の違いである。中国は死者に対しても鞭を打つ国柄で、杭州・岳飛廟の秦檜夫婦の像にあるように、南宋の秦檜が罪人になると、子々孫々まで唾をかけられる。日本人には死後は成仏するという死生観があるので、このようなことはありえない。こうした日中の文化の違いも、外交の座標軸に取り込むべきだろう。対中、対韓、対アジア外交を進めるうえで、靖国問題はなんとしても避けて通れない課題である。中国や韓国、そして台湾問題の重要性を十分勉強されたうえで、小泉氏らしい積極的な外交姿勢を打ち出すことを期待したい。それによって、日本ははじめて国際社会の理解と信頼を得ることができよう。

ThreeBond

次世代化学のために。  
技術を創るスリーボンド。



〈製品目録〉シール剤・接着剤・  
ロック剤・潤滑剤・防錆剤・洗  
浄剤・保護剤・離型剤・成型加  
工品・自動化省力機器 ほか

技術と本気で世界をむすぶ  
株式会社スリーボンド  
〒193-8533 東京都八王子市狭間町1456  
電話(0426) 61-1333(代表)